

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績I～IV、VI）

(I) 労働時間					
前年度（6年度） 雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	20,368.75 時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	217 人	利用者の1日の平均労働時間数	4.95 時間
(II) 生産活動					
会計期間（4月～3月） 前々年度（4年度） 生産活動収入から経費を除いた額	15,535,588 円	利用者に支払った賃金総額	154,328,866 円	収支	1,206,722 円
前々年度（5年度） 生産活動収入から経費を除いた額	16,462,621 円	利用者に支払った賃金総額	16,001,036 円	収支	461,585 円
前年度（6年度） 生産活動収入から経費を除いた額	20,904,944 円	利用者に支払った賃金総額	20,513,083 円	収支	391,861 円
(III) 多様な働き方					
前年度（6年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）					
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度 ②利用者を職員として登用する制度 ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 ④フレックスタイム制に係る労働条件 ⑤短時間勤務に係る労働条件 ⑥時差出勤制度に係る労働条件 ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 ⑧傷病休暇等の取得に関する事項	①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度 ②利用者を職員として登用する制度 ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 ④フレックスタイム制に係る労働条件 ⑤短時間勤務に係る労働条件 ⑥時差出勤制度に係る労働条件 ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 ⑧傷病休暇等の取得に関する事項	①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度 ②利用者を職員として登用する制度 ③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 ④フレックスタイム制に係る労働条件 ⑤短時間勤務に係る労働条件 ⑥時差出勤制度に係る労働条件 ⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 ⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
(IV) 支援力向上					
前年度（年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択した場合に記載）					
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修、学会等又は学会誌等において発表 ③視察・実習の実施又は受け入れ ④販路拡大の商談会等への参加 ⑤職員の人事評価制度 ⑥ピアソポーターの配置 ⑦第三者評価 ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等	①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修、学会等又は学会誌等において発表 ③視察・実習の実施又は受け入れ ④販路拡大の商談会等への参加 ⑤職員の人事評価制度 ⑥ピアソポーターの配置 ⑦第三者評価 ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等	①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修、学会等又は学会誌等において発表 ③視察・実習の実施又は受け入れ ④販路拡大の商談会等への参加 ⑤職員の人事評価制度 ⑥ピアソポーターの配置 ⑦第三者評価 ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修計画を策定している ③外部研修もしくは内部研修を1回以上実施している ※研修名 研修講師 福祉政策課 主幹 黒崎実千代氏 他 実施日・受講者数 2月 20日 1人	①研修、学会等又は学会誌等において発表 ②研修、学会等又は学会誌等において 1回以上発表している ※研修、学会等名 実施日 月 日 ※学会誌等名 掲載日 月 日 発表テーマ	①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修計画を策定している ③外部研修もしくは内部研修を1回以上実施している ※研修名 研修講師 福祉政策課 主幹 黒崎実千代氏 他 実施日・受講者数 2月 20日 1人			
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修計画を策定している ③外部研修もしくは内部研修を1回以上実施している ※商談会等名 主催者名 日時 月 日 内容	①研修、学会等又は学会誌等において発表 ②研修、学会等又は学会誌等において 1回以上発表している ※研修、学会等名 実施日 月 日 ※学会誌等名 掲載日 月 日 発表テーマ	①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ②研修計画を策定している ③外部研修もしくは内部研修を1回以上実施している ※研修名 研修講師 福祉政策課 主幹 黒崎実千代氏 他 実施日・受講者数 2月 20日 1人			
①指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、 経営改善計画書へ提出した。 ※受理日 年 月 日	①ISOが制定したマネジメント 規格等の認証等を受けている ※認証を受けた日 月 日 規格等の内容	①指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、 経営改善計画書へ提出した。 ※受理日 年 月 日			
(VI) 経営改善計画					

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。